



平野 広行 議員 無会派

問 決算結果と財政運営は

答 適正な範囲である

問 令和6年度決算の分析と認識は。

答 総務部長 財政運営は適正な範囲に収まっている。

問 下水道事業における決算の認識は。

答 建設部長 下水道等使用料の見直しを検討する必要がある。

問 下水道事業の今後の展開は。

答 要望額に見合う国庫補助金が確保できれば、令和12年度には整備が概ね完了する見込み。

問 弥富市第4次行政改革における効果額の目標値と実績値は。

答 総務部長 目標値は11億1千万円で、実績値は約3億3千万円。

問 弥富市第5次行政改革における効果額の目標値設定の根拠は。

答 令和5年度と令和10年度の基金繰入額を比較すると、5年間で約4億5千万円の増加があり、1年間で約1億円の追加財源が生じると判断した。

問 都市計画税を課税している自治体の市街化区域における事業の具体例は。

答 都市計画道路事業、公共下水道事業、都市公園事業、土地区画整理事業を含む市街地開発事業など。

問 今後、市長が行う市政報告会は。

答 市長 11月22日に2会場で開催予定。主要施策などについて、財政状況を踏まえながら説明する。

問 令和5年度弥富市行政コストについての見解は。

答 総務部長 本市の純行政コストは、住民一人あたり36万7千円で、近隣市と同等の水準と考える。

問 行政サービスの受益者負担割合において、令和元年度からの推移は。

答 令和元年度3.5%、令和5年度3.1%。

問 近隣市町と比較した受益者負担率の認識は。

答 類似団体平均より低くなっている。

問 公共施設の使用料適正化に関する方針（案）作成の意図は。

答 施設利用者数の減少及び施設維持費の増加に対応するため。

問 今後の財源確保に向け都市計画税の導入も含め市長の考えは。

答 市長 都市計画税は、継続的な課題として、第3次弥富市総合計画に盛り込んでいく。

